日本共生アドバイザー
地域共生サポーター
地域共生推進メンバー　資料

地域共生社会実現に向けて

～ 企業編 ～

**SDGｓを推進するために、特定のプロジェクト及び地方自治体を選んで、
地方自治体及びその住民が行う地域共生社会づくりを応援していただきたい**

２０２０年１２月

公益財団法人
さわやか福祉財団

1．今、求められる『地方の創生』

地方創生の必要性

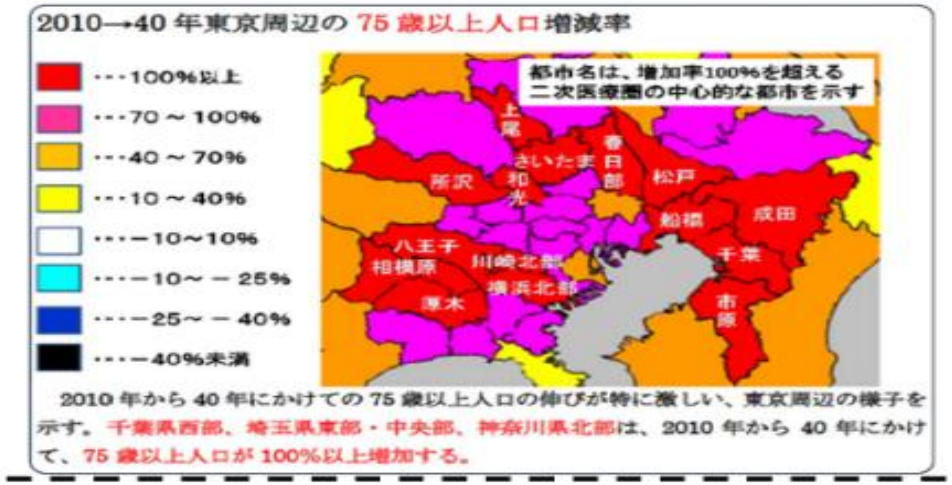
人口減少社会が経済社会に与える影響

社会保障などの持続可能性が困難に
・働き手一人当たりの負担が増加し、勤労意欲にマイナスの影響

中山間地域等の活力低下
・集落の維持が困難に

東京圏は、当面高齢者が急増
・医療・介護の確保
・若者雇用者の東京圏への吸収

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」より作成



2010 年から 40 年にかけての 75 歳以上人口の伸びが特に激しい、東京周辺の様子を示す。千葉県西部、埼玉県東部・中央部、神奈川県北部は、2010 年から 40 年にかけて、75 歳以上人口が 100%以上増加する。

このままでは、地方の多くが衰退し、いずれ日本全体も衰退するおそれ

『人口減少』を克服し、地方の創生、日本の創生を目指す

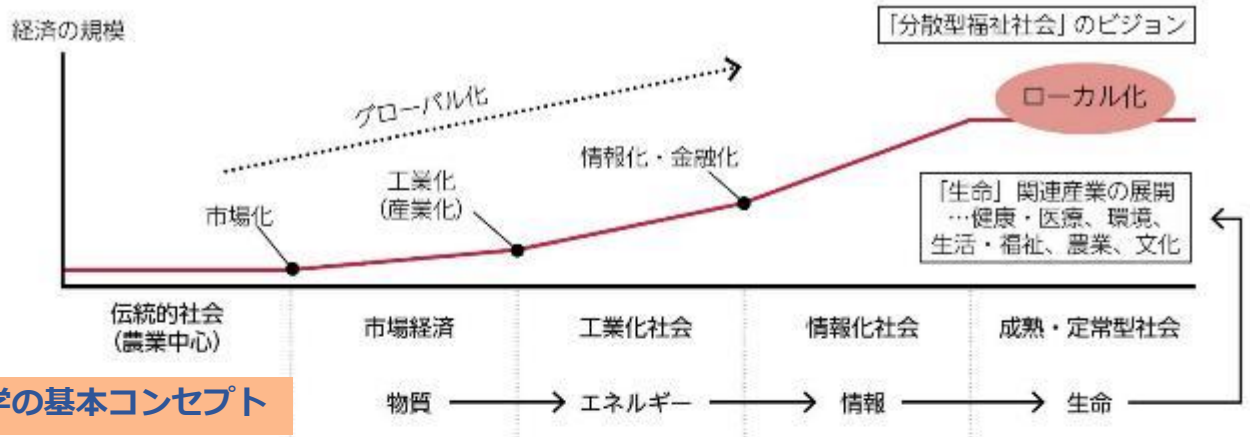
10

「地方創生に向けたSDGｓの推進について」（P.10）（2019年3月・内閣府地方創生推進事務局）より抜粋

2．地域共生社会の必要性

●経済システムの進化と人間の進化

経済システムの進化



人間の進化

人間が求める事項	家族の生活維持に必要な食・衣・住	生活の物的レベルを上昇させる物	生活の物的レベルを上昇させる物と社会的地位	関心ある事項に係わる知識の拡大と私的娯楽	心身の充実と自己実現
典型的人間像	生活維持に懸命で勤勉な大家族・地域共生型人間	個人の意識に目覚め、才能を活かして利を追求する人間	社会的地位の上昇を目指し、組織の歯車として働く孤立型人間	私的知識を拡大する一方、個別に、あるいは特定の仲間と娯楽を楽しむ孤立型人間	**(未来像)** 健康・長寿を心掛け、自己の能力を向上させ、社会に役立つことをいきがいとする地域共生型人間
生きる基盤になっている社会像	支配・従属社会 (封建社会)	競争・格差社会 (初期資本主義)	競争社会 (高度成長一億総中流)	競争・格差社会 (グローバル)	**地域共生社会** ▼ 人間開花社会＊ (ローカル)

持続可能な日本社会へ

○「都市集中型」から「地方分散型」へ
○ 科学の基本コンセプトは、
「情報」から「生命」へ

⇩

基盤となる社会像

地域共生社会 ⇨ 人間開花社会

「人間開花社会」とは、
すべての人間が社会で能力発揮して生きることを最優先する社会で、その基本コンセプトは厚労省政策統括官付労働政策担当参事官室「転換期の 社会と働く者の生活－人間開花社会の実現に向けてー」（平成16年６月）に記述

ホームページ
https://www.mhlw.go.jp/shingi/2004/07/s0720-1.html

・上欄経済システムの進化図は、広井良典氏作成（基本図は同著「人口減少社会のデザイン」東洋経済新報社（2019．P145））
・下欄人間の進化図は堀田力作成

３．地域共生社会の実現に向けて

●地域共生社会実現への主な取組

地域共生社会

持続可能で
活性化され
特色を持った地域

【地方共通の事項】

①人の確保：人口減少の克服（内外移住促進による定常人口の実現）

②生活の確保：地域包括ケア体制の整備、空き地活用による住宅整備

③地方の基幹産業：第１次産業の活性化

＋

【地域の多様性】

④地域に見合った特色ある産業（地場産業）の振興

⑤地域文化の伝承・発展

⑥特色ある地域環境保全

●取組の主体

上記①～⑥のどの取組も民間主導で住民が主体的に参加・実行することが必要

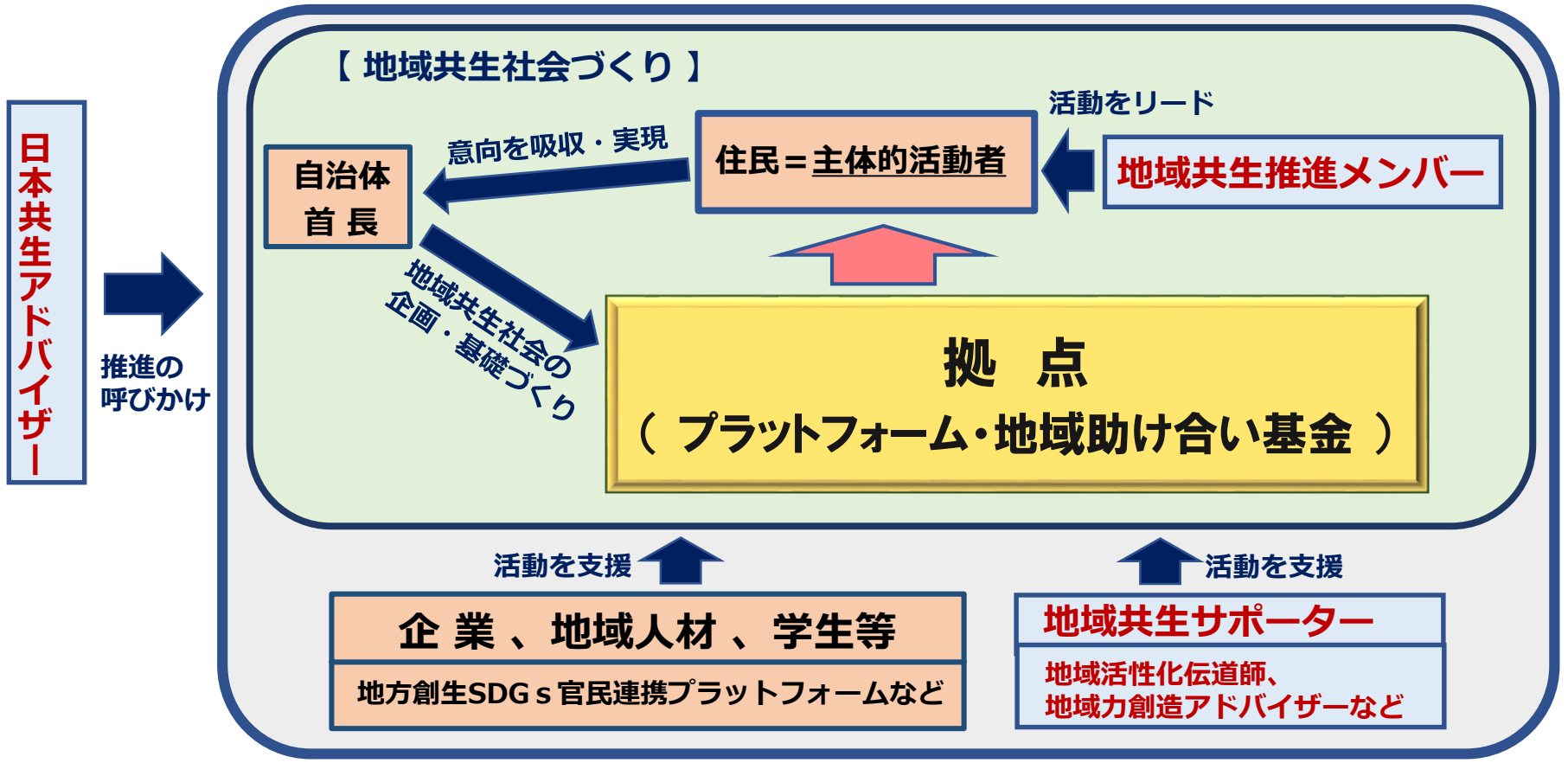
●提唱者：さわやか福祉財団の活動

理 念：**「新しいふれあい社会」の創造**

1991年創立以来、
住民主体の共助・共生の活動を推進

※新しいふれあい社会 ： 子どもから高齢者まですべての人が、それぞれの尊厳を尊重しながら、いきがいをもって、ふれあい、助け合い、共生する地域社会

４．地域共生社会づくり推進体制



アドバイザーやサポーター、推進メンバーが地域共生社会づくりを支援
○ 日本共生アドバイザーの役割 ：高い視点から地域共生社会づくりへの参画を呼び掛け
○ 地域共生サポーターの役割　：それぞれの地域における地域共生社会づくりを支援
○ 地域共生推進メンバーの役割：地域共生社会づくり活動をリード

5．住民活動のプラットフォームのイメージ

プラットフォームの活動で
誰もが幸せになる地域共生社会へ

※ PF ＝ プラットフォーム

住民の役割の周知と
実践者の組織化

④ 実施戦略の策定
（特に住民の役割）

③ 解決方法の協議と確定

② 課題の共有～住民の意見確定
～意欲喚起

① テーマに応じたＰＦ※の形成

テーマの設定

行政担当部局 ⇒ PF事務局 ⇐ 地方議会事務局

提言

住民有志（団地など）、町内会自治会、
地域の諸団体、商工会など事業者組織

④ 場所の確保、運営協力者
・参加者の確保、資金の
確保（基金の拠出）

③ 立上げ・運営者の確保
行政の支援方法の確定

② 住民フォーラム・懇談会
などで住民意思の確定

① 地域包括関係者、
関係福祉分野担当、
住民有志（自治会、
NPO）など

例１：共生の居場所

④ 円滑な空き家への移住

③ 空き家利用権の確保
（行政主導＋住民協力）
移住者受入体制
（住民主導）

② 移住者用住宅確保へ
住民の協力意思確認

① 関係行政担当、
住民有志（自治会、
NPO）、司法書士など

例２：移住促進のための
空き家の活用

地域共生社会実現に向けて

公益財団法人 さわやか福祉財団

6

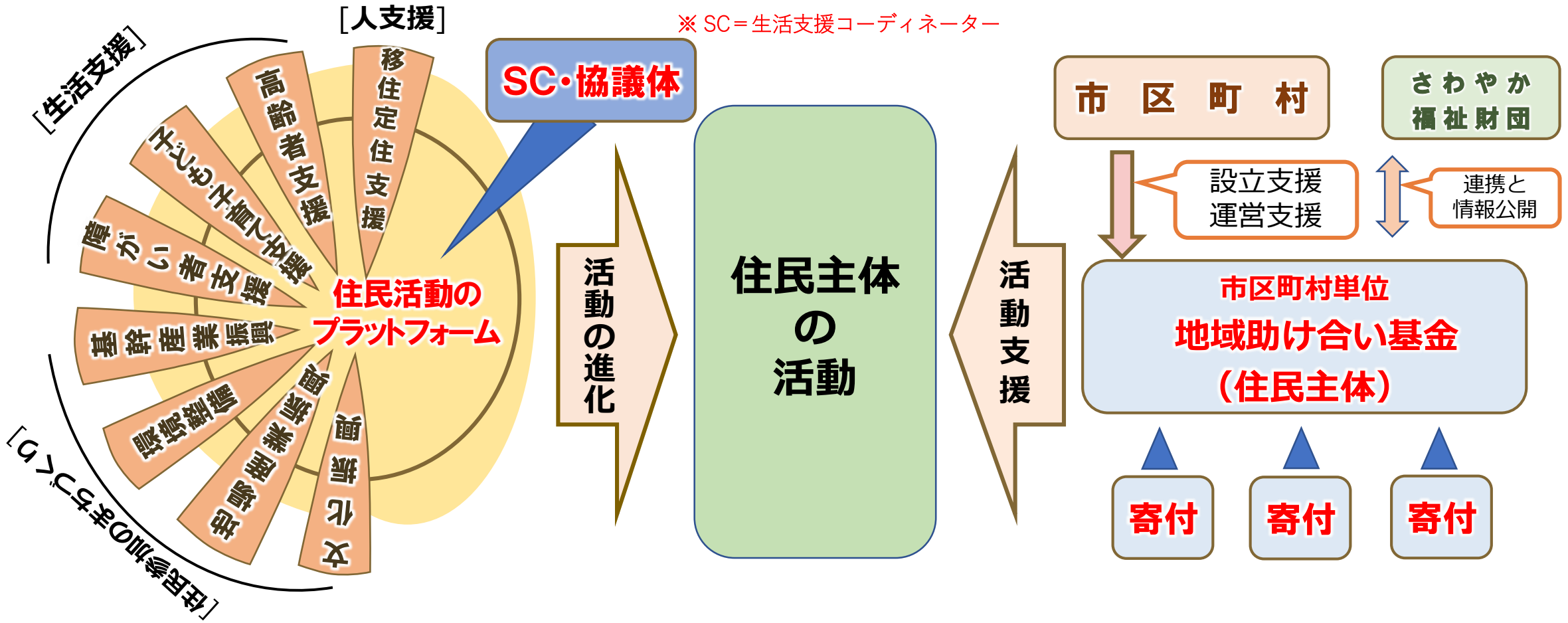
6．地域共生社会づくり推進のための仕組み

【 プラットフォーム 】

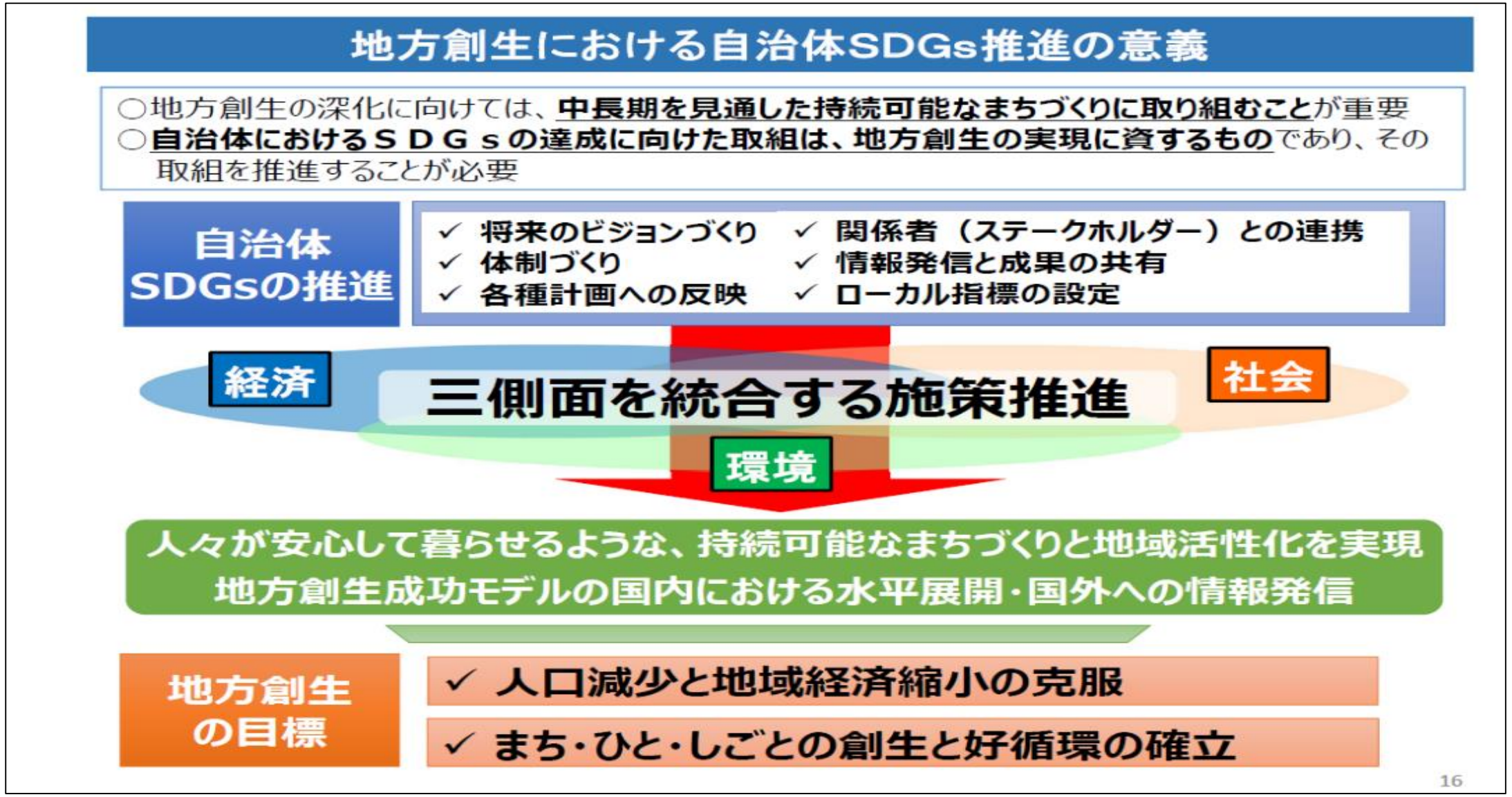
・テーマに応じて地域共生に資する住民活動及びそれを支援するものが連携する場
・情報交換により各分野の住民活動が有機的に連携・協働して展開されることとなる

【 地域助け合い基金 】

・金・情報・人・モノの支援により住民の活動を活性化する



7．自治体SDGｓ推進の意義



「地方創生に向けたSDGｓの推進について」（p.16）（2019年3月・内閣府地方創生推進事務局）より抜粋

８．ご提案

SDGｓを推進するために、特定のプロジェクト及び地方自治体を選んで、
地方自治体及びその住民が行う地域共生社会づくりを応援していただきたい

９．企業の応援の方法

本業での応援、企業のプロボノ、社員派遣、人材育成、現物提供、
情報提供、寄付(企業版ふるさと納税※を含む)

※企業版ふるさと納税　令和2年度税制改正
税の軽減効果を現行の６割から最大約9割にするなどの提要期限を５年延長。

改正高齢者雇用安定法～７０歳までの雇用機会確保～※への対応

※高齢者雇用安定法　令和３年度改正
　70歳まで継続的に以下の事業に従事できる制度の導入
　　a.事業主が自ら実施する社会貢献事業
　　b.事業主が委託、出資（資金提供）等する団体が行う社会貢献事業

10. 地域共生社会づくりへのプロジェクト例及び想定される実施例（１）

Ⅰ：地方共通の事項

SDGs・社会側面

【①人の確保：人口減少の克服（内外移住促進による定常人口の実現）】

（１）都市部住民と外国人の移住促進（一次産業、製造業、テレワーク）

（２）住まいの提供（住宅産業、不動産業）

・空き家を活用した住居の提供

（３）定住に向けた雇用機会の提供（一次産業、 製造業、テレワーク）

・地域参加に向けた退職前セカンドキャリア教育、企業退職者教育（生活支援技術習得）

（実践例）住友生命保険 ✖ 千代田区・港区（NPO法人を支援）

「子育て・まちづくり支援プロデューサー養成事業」

（定年前後の男性に地元での活躍の技能を教育）

人材育成

10. 地域共生社会づくりへのプロジェクト例及び想定される実施例（２）

【②生活の確保：地域包括ケア体制の整備】

SDGs・社会側面

（１）健康寿命の延伸：生活習慣病予防の諸活動（医療機関、医療関連産業）

・介護ロボット等、AI活用による地域包括ケアの充実

（実践例）MONET Technologies（株）✖ 伊那市　　プロボノ・現物提供

「医師の乗らない移動診療車（医療MaaS)」（車両の提供、運営）

（２）介護予防：介護予防の諸活動（医療介護関連諸機関）

（実践例）ネスレ日本（株）✖ 神戸市　　現物提供・社員派遣

「こうべ元気！いきいき！！プロジェクト」市と連携して介護予防カフェを主催）

（３）生活支援：家事援助、買い物支援、配食サービス（生活関連産業、流通・物流産業）

（4）福祉活動に携わる施設・団体・ボランティアグループ等に資機材及び活動費寄贈

（実践例）鈴与(株) ✖ 静岡市　　寄付

「鈴与マッチングギフト助成金」社員有志の寄附と同額を会社が上乗せし福祉系活動団体支援

10. 地域共生社会づくりへのプロジェクト例及び想定される実施例（３）

【②生活の確保：地域包括ケア体制の整備】　（続き）

SDGs・社会側面

（5）外出支援：移動支援（自動車産業）

（実践例）トヨタ車体 ✖ 愛知県刈谷・知立地域、いなべ地域　　現物提供・社員派遣

「身体障がい者・高齢者向移送サービス」（土曜・日曜日に自ら実施）

（6）交流・見守り・伴走活動：地域における絆づくりの諸活動（生活関連産業、金融、保険、流通）

（実践例）明治安田生命保険 ✖ （全国）　　社員派遣

「社員が見守る「地域を見守る」活動」（社員が自ら実施）

（7）子育て支援：地域で子育てを支援（保育・教育機関、食品産業）

(実践例）アサヒ飲料 ✖ 静岡県富士宮市　　寄付・現物提供

「行政とNPOが協働で取り組む子育て支援事業応援」

母力応援プログラム・ベビーステーションの普及

（寄附・企画参加・飲料提供）

（8）防災：態勢づくり支援

（実践例）横河電機（株） ✖ 武蔵野市　　現物提供

「地域社会との防災協力：防災拠点提供、飲料水供給」

10. 地域共生社会づくりへのプロジェクト例及び想定される実施例（４）

【③地方の基幹産業：第１次産業の活性化】

SDGs・環境側面

（１）農林業：耕作放棄地の再生（商社、機械、流通、等）

（実践例）カゴメ（株）

本業での応援

農業振興（地産全消費（１５府県１市）、農園づくりの応援等（９地域）

（２）漁業：漁港の一般活用による活性化（商社、観光産業）

Ⅱ：地域の多様性

【①地域に見合った特色ある産業（地場産業）の振興】

SDGs・経済側面

（１）地方の資源（得意分野）を使った特産品展開（地元産業、商社、流通、食品産業等）

・地域特産品のブランド化、海外市場開拓、等

（実践例）キヤノンマーケティングジャパン（株）✖三重県大紀町

社員派遣

「地元の子ども達と一緒に取り組むお茶のブランド化」（連携して開発）

（２）観光：地方の自然、生活などの特色を生かした観光産業の振興（建設、旅館業、交通産業）

10. 地域共生社会づくりへのプロジェクト例及び想定される実施例（５）

（３）シャッター商店街の再生等による人々の交流の場の創出（流通、建設、等）

（実践例）ロイヤル化粧品（株）他3社 ✖ 茨城県境町　　寄付

「河岸のまちさかい」復興プロジェクト～中心市街地空き家・空き店舗再生活用事業（寄附）

【②地域文化の伝承・発展】　　SDGs・社会側面

（１）地元の子どもたちに対する行事の伝授（全業種）

（２）行事への参加の一般開放（全業種）

【③特色ある地域環境保全】　　SDGs・環境側面

（１）植林、森の再生（商社、建設、住宅、電力、林業等）

（実践例）住友林業（株）✖ 富士宮市　　本業・プロボノ

「自然林復元プロジェクト」

（富士山麓の森林の復活整備を社員が主体となって実施）

（２）きれいな海洋や河川の保全（漁業、流通、生活関連産業）

（３）地域環境を生かしたクリーンエネルギーの発電、供給（商社、電力等）

10. 地域共生社会づくりへのプロジェクト例及び想定される実施例（6）

Ⅲ：住民主体の活動拠点に対する支援

SDGs・社会：環境：経済側面

【①地域助け合い基金への寄付（冠基金寄付）】

【②地域助け合い基金及びプラットフォームへの人材派遣及び場所などの現物供与】